





令和2年度徳島市当初予算案

令和2年2月



予算編成の基本方針

持続可能な行財政基盤の構築を進めるとともに、「まちづくり総合ビジョン」に掲げる施策を具現化し、 市民満足度の高いまちの実現に取り組む

「つなぐ」まち・とくしまの実現

「まもる」まち・とくしまの実現

「おどる」まち・とくしまの実現

「行財政改革推進プラン2018」の確実な取組み

「枠配分予算方式」の導入

「事務事業の再評価」の徹底

「笑顔みちる水都とくしま」の実現!



予算規模

- ▷ 会計別予算規模
 - 一般会計 994億5,000万円

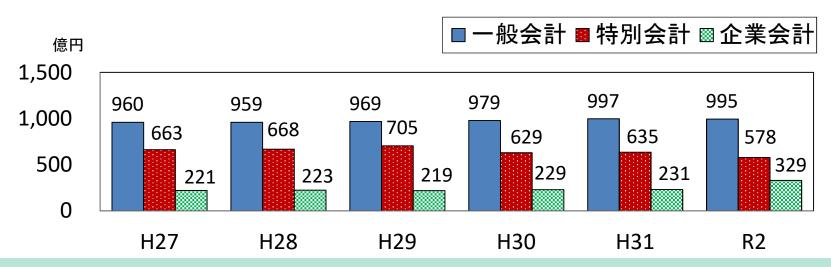
(対前年度比 △ 2 億 2,000 万円 △ 0.2 %)

○ 特別会計 578億1,228 万円

(対前年度比 △ 57億1,435万円 △ 9.0%)

○ 企業会計 329億1,858万円

(対前年度比 98億1,546万円 42.5%)





当初予算のポイント

一般会計

令和2年度当初予算は、4月に市長選が控えていることを踏まえ、政策的な経費の計上を留保し、

原則、義務的な経費や継続的・経常的な事業を中心とした「骨格予算」として編成したところです。

一方で、市政の空白により、市民生活や地域経済に影響が出ないよう、

「徳島市まちづくり総合ビジョン」に掲げる重点事業に加え、

市民の命と暮らしを守る「防災・減災対策」や「そごう徳島店の営業終了に伴う対策」といった待ったなしの課題や、「子ども・子育て支援」や「地方創生への取り組み」といった喫緊の課題には、しっかりと対応したところです。

令和2年度は、「まちづくり総合ビジョン」の4年目、「行財政改革推進プラン2018」の3年目となっており、 引き続き、徳島市が将来にわたり健全な行財政運営を行う基盤づくりを進めるとともに、 既存事業の効果検証や事務事業の再評価等により、事業の最適化をさらに図るなど、 市民満足度の高いまちを実現するための施策を盛り込んだ予算としております。

特別会計

合計 7 会計 (職員給与等支払特別会計を除く) で、保険給付費の増等に伴い介護保険事業会計が増加したものの、下水道事業会計が企業会計に移行したため、総額は減少しています。

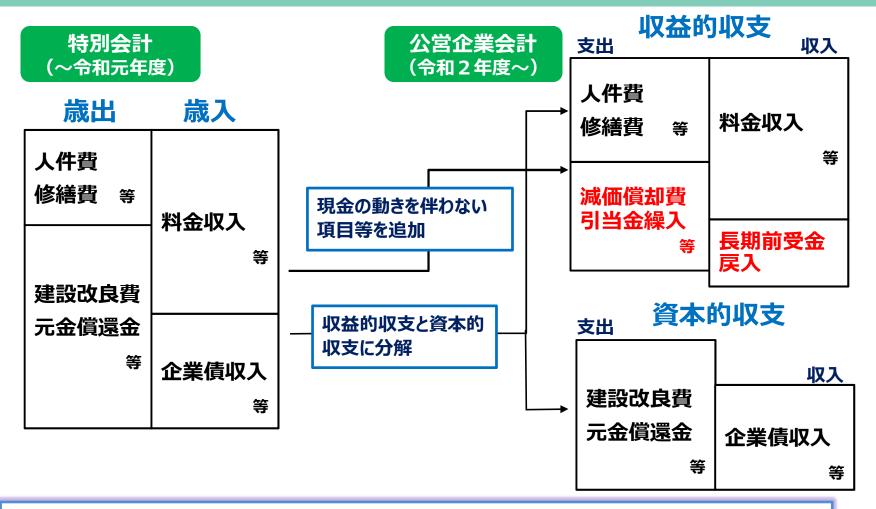
企業会計

合計 6 会計で、運輸管理費の減等により旅客自動車運送事業会計が減少したものの、公共下水道事業会計 を新設したこと等により、総額は増加しています。

令和2年度当初予算案



下水道事業の「企業会計方式」への移行

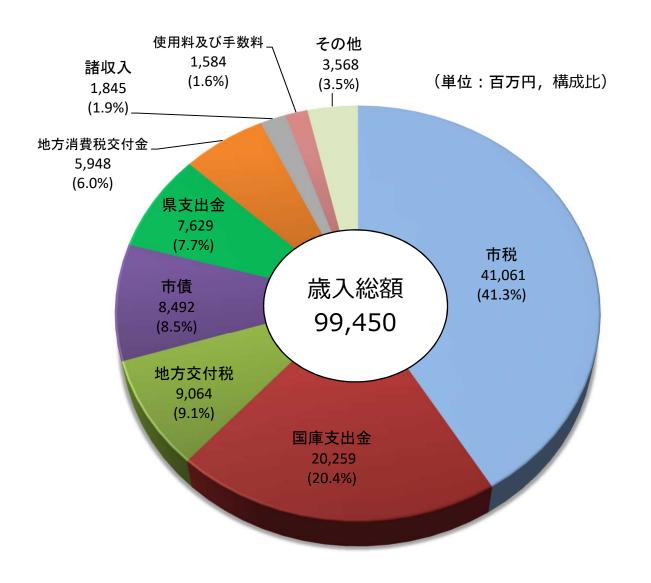


経営状況や財政状態を明確にする「公営企業会計」を適用するとともに、 下水道事業における経営の機動性・自由度の向上を図る観点から、 令和2年4月から、地方公営企業法を「全部適用」する。

令和2年度当初予算案



主な歳入の内訳(一般会計)



前年度から増加

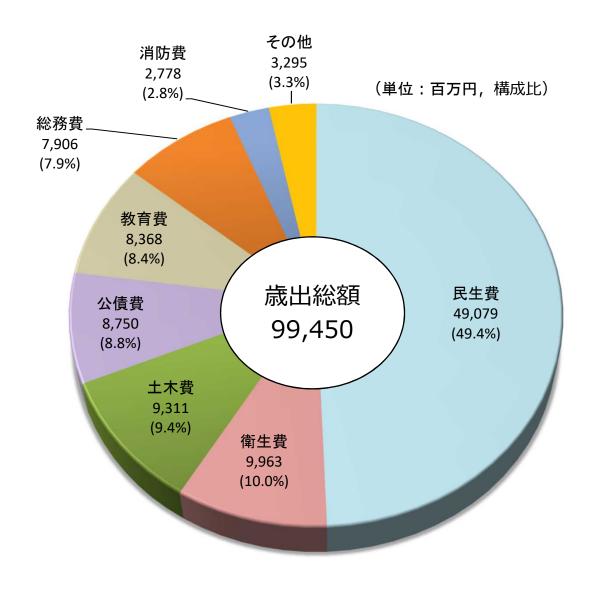
- ·法人事業税交付金(皆增)
- ・地方消費税交付金(+26.7%) 地方消費税引き上げによる増
- ・地方交付税(+3.8%)普通地方交付税の増

前年度から減少

- ・地方特例交付金(▲84.4%) 子ども・子育て支援臨時交付金の減
- ・繰入金(▲18.5%) 財政調整基金等の減
- ・市債(▲11.8%) 土木債等の減



主な目的別歳出の内訳(一般会計)



前年度から増加

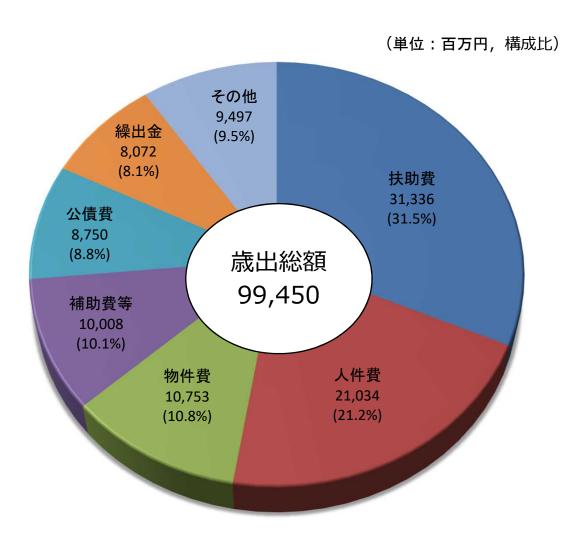
- ・総務費(+3.7%) 退職手当及び国勢調査費等の増
- ・民生費(+2.9%) 介護給付費・訓練等給付費及び教育・保育 施設等整備費補助等の増
- ・衛生費(+3.9%)市民病院事業会計負担金等の増

前年度から減少

- ・商工費(▲10.2%) プレミアム付商品券事業費等の減
- ・土木費(▲14.4%) 四国横断自動車周辺対策事業等の減
- ・教育費(▲4.5%)
 陸上競技場フィールドトラック改修事業等の減



主な性質別歳出の内訳(一般会計)



前年度から増加

- ・人件費(+11.6.%) 退職手当及び会計年度任用職員等の増
- ・補助費等(+26.6%) 公共下水道事業会計補助金等による増
- ・投資及び出資金(+205.0%) 水道事業会計出資金等の増

前年度から減少

- ・投資的経費(▲17.6%)
 四国横断自動車周辺対策事業等の減
- ・物件費(▲9.5%) 臨時職員賃金・手当等の減
- ・繰出金(▲17.8%)
 下水道事業会計繰出金等の減



防災・減災対策に向けた取組

現在までの取組

- 高速道路法面の避難施設整備 8か所 (R2完了予定) ⇒ 津波避難困難地域の解消
- 橋りよう耐震化の推進 47 % (H28) ⇒ 68% (R1)
- 水道管路耐震化の推進 33.7% (H27) ⇒ 37.2% (R1)

災害への備えが整っていると感じる市民の割合 23.3 %(H27) ⇒ 47.0 % (+23.7 R1)



さらなる取組

豪雨時の河川氾濫を防ぐ緊急浚渫事業や指定避難所の浸水対策など、 国の「有利な地方債」を活用した防災インフラ整備を「切れ目なく」推進!

- R 2 当初予算 30 億 2,900 万円 (防災·減災対策関連予算)
 - 公共都市下水路事業費 2 億 8,100 万円
 - 橋りよう耐震化事業費 1億4,700 万円
 - 水道管路の耐震化事業 17億 900 万円 など





子ども・子育て支援に向けた取組

現在までの取組

- 子ども医療費助成 2.76万人 (小学校修了まで) ⇒ 3.3万人(H29~ 中学校修了まで)
- 分・小・中のエアコン導入率 0% (H27) ⇒ 100% (R1)
- 認定子ども園、学童保育クラブ 0施設、39クラブ (H27) ⇒ 2施設、47クラブ (R1)

出産や子育てがしやすいと感じる市民の割合 51.5 %(H27) □ 54.7 % (+3.2 R1)



さらなる取組

「待機児童ゼロ」を目指し、計画的に教育・保育の「量の確保」を図るとともに、認定子ども園等により、「質の高い教育・保育」を受けられる環境を整備!

- R 2 当初予算 120 億 3,400 万円 (子育で・健康長寿対策予算)
 - 教育·保育給付費負担金 57 億 7,800 万円
 - 子ども医療費助成事業 9 億 6,600 万円
 - 教育·保育施設等整備費補助 16 億 2,800 ਸP など





地方創生に向けた取組

現在までの取組

- 雇用創出数の累計数 221人(H27) ⇒ 993人(H30)
- 徳島市移住促進サイトアクセス累計数 13,897件 (H28) ⇒ 20,647件 (H30)
- 大学等との連携事業 7 事業 (H27) ⇒ 1 6 事業 (H30)





さらなる取組

地球規模の課題解決に取り組む「SDGs」の目標達成に寄与するとともに 徳島市の強みを生かしながら、切れ目なくかつ「着実に」地方創生を推進!

- R 2 当初予算 8,280 万円 (地方創生交付金事業費)
 - **徳島東部地域DMO推進事業 1,860** 万円 (DMO推進 H30~継続)
 - 中小企業販路拡大支援事業 1,570 ਸ

(とくしま新未来産業のブランド創出とグローバル展開戦略 H28~継続)

○ **創業促進事業 890** 万円 (労働力人口の確保プロジェクト R1〜継続) など





「そごう徳島店」の営業終了に伴う取組

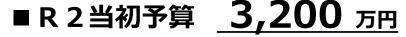
現在までの取組

- 発表日の翌日に、「そごう徳島店緊急対策推進本部」の立ち上げ
- 従業員や中小企業者などの経営等に対する「特別相談窓口」の設置



さらなる取組

地域経済への影響を最小限に留め、徳島駅周辺地域の中心市街地の活力維持のため、「そごう徳島店閉店に対する緊急対策」として、下記の3事業を実施!



- アミコビル等で継続的にイベントを開催し、中心市街地の賑わいを創出! (新規) 徳島駅前賑わい創出事業 2,300 万円
- 店舗改装に要する費用の一部を補助し、中心市街地の商業的魅力を向上!(新規) 中心市街地出店支援事業 900 万円



徳島市独自の利子補給を令和2年度末まで1年間延長し、小規模事業者の経営への影響を緩和!(新規)小規模事業者経営改善資金利子補給 (債務負担行為限度額の設定)



「つなぐ」まち・とくしまの実現に向けた取組





子育て支援の充実

236.5 億円



『次世代を支える人づくり』

⇒ 出産から子育てまでライフステージに応じた切れ目のない支援を推進

教育環境の整備



『国際化への対応』

⇒ 未来を担う人材を育成し 多文化共生社会の構築を推進



地域福祉の充実



『高齢化社会への対応』

⇒ 老後も安心して生活できる高齢者を支える体制の強化

子どもから高齢者まで、誰もが元気に笑顔で暮らせるまちづくりを推進



「つなぐ」まち・とくしまの実現に向けた取組 ①



- 在宅育児家庭相談室を開室し、保護者の子育て力の向上や子育て不安の解消を図る (拡充) 在宅育児家庭相談室事業 2,831 千円
- 小・中学校へ外国語指導助手を派遣し、外国語教育の充実等を図る (継続) 外国青年招致事業 95,031 千円

■ 社会をつなぐ

- 予防接種法に基づく定期予防接種に令和2年10月からロタウイルスワクチンを追加 (拡充) 小児等定期予防接種事業 506,472 千円
- 重度障害者との意思疎通に熟達した者を医療機関に派遣し、診療行為の円滑化を図る (新規) 重度障害者入院時コミュニケーション支援事業 600 千円
- 被保護者の健康指導等の支援を実施し、健康や生活の質の向上等を図る (新規)被保護者健康管理支援事業 18,023 千円

■ 心をつなぐ

人権に関する講演会や研修会を実施し、すべての人の人権が尊重される社会の推進を図る (継続)人権啓発推進事業 3,647 千円

令和2年度当初予算案



「まもる」まち・とくしまの実現に向けた取組 ②

防災・減災対策の推進

32.8 億円



『災害に強いまちづくり』

⇒ ハード・ソフト両面から安全・安心を確保し市民の生命・財産を守る

生活環境の保全・向上



『環境問題への対応』

⇒ 市民の暮らしを守るとともに 美しく豊かな生活環境を形成



生活基盤の整備



『安全で快適なまちづくり』

⇒ 市民の暮らしを支える生活基盤の整備を推進

防災・減災対策の推進など、市民が安全・安心して暮らせるまちづくりを推進



「まもる」まち・とくしまの実現に向けた取組 ②

■ 命をまもる

- 「徳島市国土強靱化地域計画」の進捗管理を行う年次計画を策定 (継続) 国土強靱化地域計画策定事業 6,738 千円
- 高機能消防指令センターの機能維持を図るため、設計業務を実施 (新規)高機能消防指令センター部分更新事業 7,260 千円
- 保育所や幼稚園など、各施設にAEDを設置(新規) AEDの整備促進事業(保育所・幼稚園等) 1,080 千円

■ 暮らしをまもる

- 目標の見直しを行い既存建物の耐震化を計画的かつ総合的に促進 (新規) 耐震改修促進計画見直し事業 8.011 千円
- 住宅改修経費の一部補助を実施し、住宅・住環境の向上を図る(継続)住宅リフォーム支援事業 20,300 千円
- 橋りょう長寿命化修繕計画に基づく予防的修繕を実施 (継続)橋りよう長寿命化事業 168,000 千円



■ 環境をまもる

- 環境の保全や創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進する計画を策定(継続)第3次環境基本計画・地球温暖化対策推進計画策定事業 555 千円
- 中間処理施設整備に向け実施計画の策定及び最有力候補地の環境影響評価等を実施 (継続)一般廃棄物中間処理施設整備推進事業 104,647 千円



「おどる」まち・とくしまの実現に向けた取組 ③

28.6 億円

地域経済の活性化



『地方創生の取組み』

⇒ 戦略的な情報発信を行い徳島市への新しい人の流れを創出

観光・交流の促進

『にぎわいのあるまちづくり』



⇒ 多くの観光客が徳島市を訪れ 豊かな文化資源や自然環境を体感



若者・女性活躍の推進



『誰もが活躍できるまちづくり』

⇒ 自らの個性や可能性を最大限に活かせる環境づくりを推進

魅力的で機能的なまちの創出など、にぎわいと活力あるまちづくりを推進



「おどる」まち・とくしまの実現に向けた取組 ③



- 県外移住フェアでの情報発信を実施するとともに、新たに移住体験ツアーを実施 (拡充)移住促進事業 2,791 千円
- 徳島市の計画的な都市づくりの指針となる「都市計画マスタープラン」を策定 (新規)都市計画基本方針策定事業 7,046 千円
- 阿波おどり期間中の宿泊施設不足緩和等のためイベントホームステイを実施 (新規)イベントホームステイ推進事業 4,071 千円

■ 夢がおどる

- 産業支援交流センターの運営を指定管理者に委託 (開館予定 令和2年7月) (新規) 産業支援交流センター指定管理料 16,951 千円
- 女性や若者が仕事に必要なスキルを身につけるセミナー等を開催(継続)女性・若者活躍推進支援事業 900 千円



■ ひとがおどる

- 徳島の歴史・文化に対する理解と関心を高めるため展覧会を開催 (継続)徳島城博物館展示公開事業 9,041 千円
- NPO等と協働を推進する仕組みとして協働事業に対する補助を行い、新たな協働事業を創出 (継続) とくしま協働制度事業 2,999 千円



行財政改革に向けた取組

現在までの取組

○ 財政構造の改善に主眼を置いた「行財政改革推進プラン2018」を策定 (H30.3) 「歳入・歳出両面における」 37の具体的な取組項目を確実に実施するとともに、前倒しできるものは前倒し 「専門部会」を立ち上げ、全庁一丸となり全事務事業をゼロベースで総点検 (H30.4)



H30決算 4年ぶりの「実質単年度収支 黒字」、3年ぶりの「基金取崩 ゼロ」

さらなる取組

引き続き、「 行財政改革推進プラン2018 (~R3) 」に掲げる項目を着実に実施!

■ R 2 当初予算

市税等の徴収強化

徴収率 96.2 % (R1) ⇒ 97.5 % (+1.3 R2)

□ 歳入の確保

更なる財源確保

地方財政措置の手厚い地方債の活用

□歳出の抑制→

徹底した内部努力

職員配置の適正化 2,005 人 (R1) ⇒ 1,996 人 (△9人 R2)

, 1)% LL (5) 193

事業見直し

市民ニーズを踏まえた「枠配分予算」による事業の最適化

令和2年度当初予算案

19



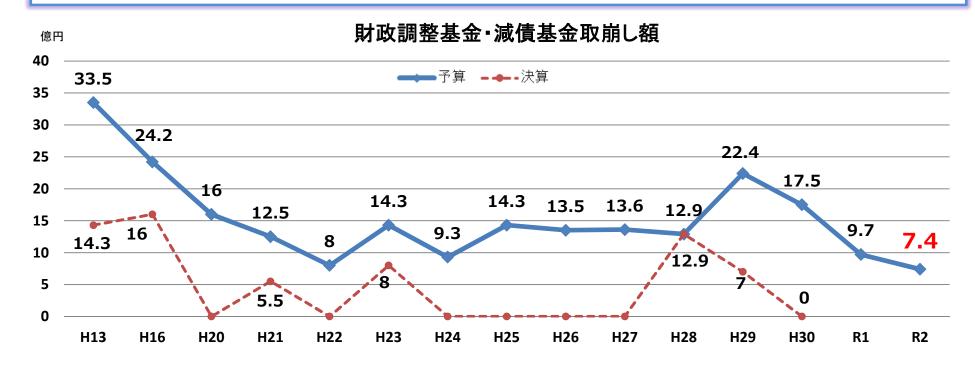
財政調整基金等の取崩し額の推移



財政調整基金等の取崩し額 7.4 億円 (対前年度比 △ 2.4 億円)

(骨格予算時の取崩し額 H13 33.5億円 H16 24.2億円 H20 16億円 H24 9.3億円 H28 12.9億円)

財政調整基金・減債基金の取り崩し額は、対前年度比 2.4億円の減少 行改推進プランを当初予算に反映し、過去の骨格予算と比較しても、最小額の取り崩し



注1「財政調整基金・減債基金取崩し額の予算額」は、当初予算時の取崩し額

注2「財政調整基金・減債基金残高」は、H30決算 57.8億円、R1予算 50.5億円、R2予算 43.2億円